令和6年度
組合等に対する支援事業について

山形県中小企業団体中央会

©山形県中小企業団体中央会

目次

１．補助金事業・助成事業・支援事業の紹介　（３～11ページ）

２．主な重点事業　（12～16ページ）

３．組合活動事例紹介　（17～27ページ）

©山形県中小企業団体中央会

１．補助金事業・助成事業・支援事業の紹介

©山形県中小企業団体中央会

どういうときに使えるの？

- 組合で抱えている問題点・課題を解決するために専門家からの助言・指導を受けたい！
- 業界に関連した法改正に伴いその対応を組合全体で学びたい！
- 業界内での先進地を視察して、見識を深めたい！
- 組合事業継続のためにBCP策定を検討したい！

ぜひ、支援事業を活用してみませんか？

©山形県中小企業団体中央会

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
組合特定問題研究会	業界毎の課題解決策のこれからのあり方等について周知するとともに、実践上の解決策の研修会に要する経費を支援する。	県内一円に組合員がいる業界団体としての役割を担う中小企業組合（**2組合**）	補助対象経費**6万円以上**で実施（補助金額は原則**6万円**）	4月以降募集開始
組織化集中指導事業	組合や企業グループの課題について、その解決を図るための支援を行い、事業の活発化及び組織化推進を促す取組みに対して支援する。	中小企業組合（**10組合**）	補助対象経費の**2/3** 補助対象経費**12万円以上**（補助金額**8万円**）もしくは**18万円以上**（補助金額**12万円**）で**2**回以上実施）	
青年部研究会事業	今後の中小企業を担う青年経営者等の資質向上を図るとともに、青年部の活力と創意工夫が組織活動に発揮されることに対して支援する。	中小企業組合青年部（**2青年部**）		

©山形県中小企業団体中央会

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
組合機能強化支援事業	組合員企業が直面する共通の課題を解決するための共同事業の構築に向けて、課題の抽出及び課題解決、今後の方向性の策定を支援する。	中小企業組合（**4組合**）	補助対象経費**30万円**	4月以降 募集開始
取引力強化推進事業	共同販売・宣伝、組合員の事業・企業紹介等のための組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の取組みに対して支援する。	小企業者で組織する 中小企業組合（**7組合**）	補助対象経費の**2/3** 補助対象経費**15万円以上**で実施（補助金の上限額は**15万円**）	6月初旬 公募予定
小企業者組織化特別講習会	小企業者組合の運営向上並びに小企業者の組織化を図る取組みに対して支援する。	小企業者で組織する 中小企業組合等（**4組合**）	補助対象経費の**2/3** 補助対象経費原則**6万円**で実施	4月以降 募集開始

©山形県中小企業団体中央会

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	備考
中小企業・小規模事業者における戦略的人材確保支援事業	中小企業庁が策定した「人材活用ガイドライン」に関するセミナーの開催や個別の専門家派遣を複数回行い、人材活用上の経営課題解決の支援を実施する。 セミナー：2回 専門家派遣：2組合等（各2回ずつ実施）	中小企業組合及び組合員企業	4月以降募集開始
組合デジタル化推進支援事業	組合・組合員における業務効率化のためのデジタル化の推進に向けて、デジタル化に関する個別具体的な相談について専門家を派遣する事業を実施する。		

©山形県中小企業団体中央会

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
中小企業組合等 活路開拓事業	**【活路開拓事業】** 組合及び組合員が抱える課題を解決するため新たな活路の開拓等に取り組む組合等がこれを改善するために行う調査、研究、ビジョン作成等に対して支援する。	中小企業組合 任意グループ等	（通常型） 補助対象経費の**6/10** （**1,200万円以内**）	1次公募 令和6年3月 上旬予定
	【展示会等出展･開催事業】 販路拡大のために、組合等や組合員等の既存の製品及び技術等(商品化の目処がたっているものを含む）を持ち寄って国内外の展示会等に出展又は開催する事業に対して支援する。		補助対象経費の**6/10** （**1,200万円以内**）	
組合等情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ等開発事業	組合等を基盤とした情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑの構築、組合員向け業務用ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝｼｽﾃﾑに関する調査研究・開発及びこれらのｼｽﾃﾑの普及のための事業に対して支援する。	中小企業組合 任意グループ等	（通常型） 補助対象経費の**6/10** （**1,200万円以内**）	同上

©山形県中小企業団体中央会

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容</th><th>対象</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>専門家派遣事業</td><td>働き方改革、人財育成、事業承継、生産性向上等の諸課題に対応するため、情報提供、講習会開催や専門家派遣を行う。</td><td rowspan="2">中小企業組合及び
組合員企業</td><td rowspan="3">4月以降
募集開始</td></tr>
<tr><td>消費税インボイス制度
対応支援事業</td><td>インボイス制度の周知を目的としたセミナーの開催や個別の専門家派遣を行う。</td></tr>
<tr><td>山形県版BCPモデル
普及啓発支援事業</td><td>新型コロナウイルスを含む感染症対策に加え、近年増加している自然災害対策としてのBCP策定について支援する。
併せて、中小企業基盤整備機構との連携により事業継続力強化計画の策定及び認定申請の支援を行う。</td><td>中小企業組合等</td></tr>
</table>

©山形県中小企業団体中央会

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額
中小企業省力化 投資補助事業（国）	中小企業等の売上拡大や生産性向上に向け、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。IoT、ロボット等の人手不足解消に効果が期待される汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにし、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。	中小企業組合及び 中小企業者	省力化投資補助枠（カタログ型） 補助対象経費の**1/2** ・従業員数5名以下 補助上限**200万円**（**300万円**※） ・従業員数6～20名 補助上限**500万円**（**750万円**※） ・従業員数21名以上 補助上限**1,000万円**（**1,500万円**※） ※大幅な賃上げを実施した場合の上限額

©山形県中小企業団体中央会

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
ものづくり･商業･サービス生産性向上促進事業（国）	中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援する。	中小企業組合及び中小企業者	(1)省力化（オーダーメイド）枠 補助上限**8,000万円（1億円※）** (2)製品・サービス高付加価値化枠 ・通常類型 補助上限**1,250万円（2,250万円※）** ・成長分野進出類型 補助上限**2,500万円（3,500万円※）** (3)グローバル枠 補助上限**3,000万円（4,000万円※）** ※大幅な賃上げを実施した場合の上限額	17次公募 2月13日より 申請受付開始

©山形県中小企業団体中央会

２．主な重点事業

©山形県中小企業団体中央会

中小企業・小規模事業者における戦略的人材確保支援事業の概要

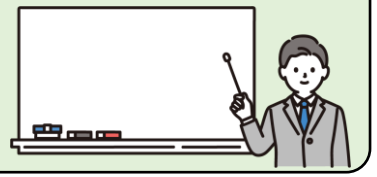
目的

中小企業・小規模事業者が経営力強化や人手不足に対応できるよう、中小企業庁が策定した「人材活用ガイドライン」に関するセミナーの開催のほか、セミナー参加後に個別対応が必要な組合等へ専門家派遣を実施する。

事業内容

1.「人材活用ガイドライン」普及セミナー（２回）

中小企業における人材確保の現状・課題や魅力的な職場づくり、インターンシップカリキュラムの作成等について専門家より解説。



2．専門家派遣事業

セミナーに参加した組合等へ人材確保に関する個別具体的な相談について専門家を派遣し、課題の解決を図る。**組合の負担は無し。**(2組合等で各2回ずつ実施)

3．事業実施期間

令和6年4月1日から令和7年1月31日まで

人材活用ガイドライン（出典：東北経済産業局リーフレット「東北地域人材確保等総合支援事業」）

©山形県中小企業団体中央会

消費税インボイス制度対応支援事業の概要

目的

中小企業・小規模事業者がインボイス制度に円滑に対応できるよう、制度周知のための講習会開催のほか、個別対応が必要な組合・組合員に対して専門家派遣を実施する。

事業内容

1.インボイス制度対応セミナー

制度への対応や今後必要な手続き等について専門家より解説。

- インボイス制度とは
- インボイス制度導入後の注意点
- インボイス制度導入後の税額計算
- 適格請求書発行事業者の登録

2．専門家派遣事業

インボイス制度に関する個別具体的な相談について専門家を派遣し、課題の解決に図る。**組合の負担は無し。**

3．事業実施期間

令和6年4月1日から令和7年1月31日まで

「インボイス制度」ってナニ？

■売手である登録事業者は、買手である取引相手（課税事業者）から求められたときは、インボイスを交付しなければなりません（また、交付したインボイスの写しを保存しておく必要があります）。

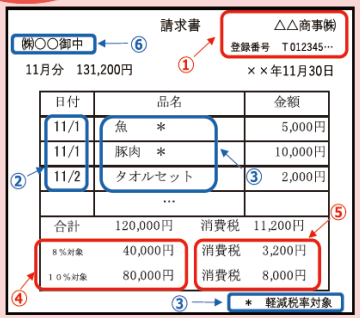
■買手は仕入税額控除の適用を受けるために、原則として、取引相手（売手）である登録事業者から交付を受けたインボイスの保存(※)等が必要となります。

（※） 買手は、自らが作成した仕入明細書等のうち、一定の事項（インボイスに記載が必要な事項）が記載され取引相手の確認を受けたものを保存することで、仕入税額控除の適用を受けることもできます。

「インボイス」ってナニ？

売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものです。具体的には、現行の「区分記載請求書」に「登録番号」、「適用税率」及び「税率ごとに区分した消費税額等」の記載が追加されたものをいいます。

インボイスの記載事項



① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
② 取引年月日
③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率
⑤ 税率ごとに区分した消費税額等
⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

インボイス制度の概要とインボイスの記載内容（出典：国税庁リーフレット「インボイス制度」案内資料）

©山形県中小企業団体中央会

専門家派遣事業の概要

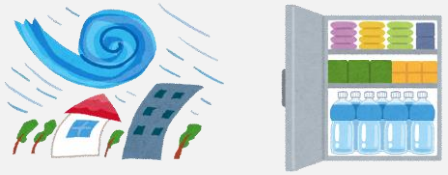
各種制度改正やデジタル化・事業継続力強化計画、働き方改革など社会全体を取り巻く環境の変化への対応によって生じる課題に関する相談に応じるため、専門家を派遣しその解決に当たる「専門家派遣事業」を実施しております。

こんな困りごとはありませんか？

①インボイス制度・電子帳簿保存法改正の対応等、業務のデジタル化

②インボイス制度（適格請求書等保存方式）への対応

③働き方改革・同一労働同一賃金・改正育児介護休業法への対応など労務関係の問題



④自然災害・感染症に備えるための事業継続計画（BCP）の策定

etc・・・

当事業の支援内容

①派遣出来る専門家について

中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士、ITコーディネータなど・・・各課題に応じた専門家を派遣いたします。

②派遣先について

本会会員である組合に派遣するほか、各組合の組合員企業にも派遣可能です。

組合の困りごとだけでなく、各企業の困りごとにも対応いたします。

③派遣方法について

組合又は各組合員企業に対しての個別相談に応じる他、組合全体を対象としたセミナー形式での対応も可能です。

【事業実施期間】

令和6年4月1日から令和7年1月31日まで

【費用負担】

組合・組合員の費用負担なし

©山形県中小企業団体中央会

山形県版BCPモデル普及啓発支援事業

目的

BCP策定に向けた専門家派遣等を行い、組合が行う防災・減災対策を支援する。併せて、中小企業基盤整備機構との連携により事業継続力強化計画の策定及び認定申請の支援を行う。

事業内容

1．山形県版BCP策定に向けた周知事業

新型コロナウイルスを含む感染症対策に加え、最近増加している自然災害対策としてのBCP策定に向けた周知事業を行う。

2．専門家派遣事業

BCP策定・事業継続力強化計画策定に向けた個別具体的な相談について専門家を派遣し、組合事業継続のための課題解決を図る。

3． 事業継続力強化計画の策定、認定申請支援

中小企業基盤整備機構との連携により事業継続力強化計画の策定及び認定申請の支援を行う。

4．事業実施期間・費用負担

通年実施。組合・組合員の負担なし。

5．BCP及び事業継続力強化計画の策定に向けた組合での取り組み事例

<A組合（製造業）>

遠隔地域の同業種組合と連携により、有事の際の代替生産が可能な体制づくりの強化に向けて連携事業継続力強化計画を策定中。現在は組合員企業全てが計画策定を完了し、組合の事業継続力強化計画は国に申請中。

●事業継続計画（BCP）とは？

事業継続計画（BCP）は、**災害時等の非常事態において、被害の最小化や中核となる事業の継続、早期復旧を図るためにとるべき行動をあらかじめ整理し、取り決めておくもの**であり、緊急時の「事業継続」に欠かせない計画です。

本県では、令和元年の山形県沖地震や、令和２年７月豪雨の災害に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の非常事態が続く中で、改めてBCP策定の重要性が再認識されております。

そこで県では、県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を支援するため、**事業者が自社のBCPを策定する際に「ひな形」として活用できる「山形県版BCPモデル」を作成**しました。

●山形県版BCPモデルの特徴

- **大地震、風水害・雪害、感染症**の３つのリスクに幅広く対応
- **7業種（※）に対応**し、県内**主要業種をほぼ網羅**
- **A３版1枚のコンパクトサイズ**で大きな負担なく作成可能
- **「策定の手引き」付き**で、初めてでも簡単に作成可能

※【対応７業種】
①建設業　⑤飲食業
②製造業　⑥生活関連サービス業
③卸売・小売業　⑦その他汎用版
④宿泊業

⇒ **３つのリスク×７業種で、合計21パターン**のモデルを準備しています
⇒ 一つの事業所から見れば、**３パターンのひな形を作成すれば幅広いリスクに対応したBCPが完成**します

山形県版BCPモデル（出典：山形県ホームページ「BCP（事業継続計画）について」）

©山形県中小企業団体中央会

３．組合活動事例紹介

©山形県中小企業団体中央会

組合特定問題研究会

組合名：山形県塗装工業組合

実施年度：令和元年度

テーマ：鋼橋塗装技術向上のポイント

概　要：塗装技能士育成を目的に、技能検定試験で合格するための事前講習会を開催した。

©山形県中小企業団体中央会

組織化集中指導事業

組合名：協同組合やまがたの木乾燥センター

実施年度：令和４年度

テーマ：乾燥材需給安定への具体的対応について

概　要：輸入木材の代わりとなる国産材需要が増えて乾燥の依頼が増加している状況を踏まえ、先進的に生産量の拡大を図っている事業者を視察し、課題解決・改善策について検討した。

©山形県中小企業団体中央会

組織化集中指導事業

組合名：七日町商店街振興組合

実施年度：平成30年度

テーマ：空き家・空き店舗対策

概　要：商店街の衰退に危機感を抱いた商店主が建築家とチームを結成して、空き家・空き店舗対策に取り組んでいる商店街を視察し、商店街役員との意見交換会を実施した。

©山形県中小企業団体中央会

組合青年部研究会

青年部名：庄内青果仲卸協同組合青年部会

実施年度：令和元年度

テーマ：地域野菜を考える
　～鎌倉野菜の見学を通じて庄内野菜をどうすべきか～

概　要：青年部メンバーで鎌倉野菜を取り扱う農協施設やレストラン・関係農家等を視察し、地域青果物の在り方について検討した。

©山形県中小企業団体中央会

組合青年部研究会

青年部名：山形県電機商業組合青年部

実施年度：令和4年度

テーマ：水銀使用製品産業廃棄物の処理・対応について

概　要：組合を代表し青年部が水銀廃棄物処理施設を視察し、実際の処理過程等深めた知識を組合内部へフィードバックすることにより、青年部を中心に組合のリサイクル対応への意識改革を行った。

©山形県中小企業団体中央会

組合機能強化支援事業

組合名：山形県美容業生活衛生同業組合

実施年度：令和４年度

テーマ：組合員加入増加施策の検討

概　要：組合への加入促進に注力すべく特別委員会を立ち上げ、専門家による支援を受けながら施策と方向性の検討を行った。

©山形県中小企業団体中央会

組合機能強化支援事業

組合名：ぱれっと企業組合

実施年度：令和3年度

テーマ：アフターコロナを見据えた経営戦略について

概　要：コロナ禍の中で販売戦略を立てるにあたって、経営士の専門家から指導を受け、現在の事業実績と事業計画の内容を踏まえた上でPDCAサイクルを意識した組織体制作りと資金繰り計画の策定を行った。

©山形県中小企業団体中央会

取引力強化支援事業

©山形県中小企業団体中央会

さとみの漬物講座企業組合（パンフレット 令和4年度）

米沢電気工事協同組合（ＨＰ 令和4年度）

取引力強化支援事業

©山形県中小企業団体中央会

山形県中小企業パワーアップ補助金（経営強靭化支援事業）

組合名：鶴岡米穀商業協同組合

実施年度：令和４年度

テーマ：コンテンツ管理システムを活用した
　　ネット販売サイト構築

概　要：時間を問わず注文できるネット販売
　　サイトを導入、地元や県外の若い世
　　代が購入しやすい体制を構築した。

©山形県中小企業団体中央会

活用できる助成金を知りたい

組合で申請できる補助金は？

色々な組合の活動事例を見てみたい

ぜひ本会までお問い合わせください！

本会HPはこちらから

問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会

（本所）山形市城南町1-1-1　霞城セントラル14階

TEL:023-647-0360

（庄内支所）酒田市中町1-4-10　酒田市役所中町庁舎2階

TEL:0234-22-4945

©山形県中小企業団体中央会